



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社 成学社 上場取引所 東
コード番号 2179 URL <https://www.kaisei-group.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 永井 博
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画部長（氏名） 山本 一之（TEL）06-6373-1571
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,539	8.4	118	20.1	108	10.0	74	76.5
2024年3月期中間期	6,032	3.9	98	61.7	98	73.3	42	△9.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 81百万円（91.0%） 2024年3月期中間期 42百万円（△18.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	13.40	—
2024年3月期中間期	7.59	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	8,965	3,506	39.1
2024年3月期	8,863	3,474	39.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 3,506百万円 2024年3月期 3,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2025年3月期	—	9.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	9.50	19.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,791	5.3	746	6.2	733	3.2	397	△8.3	71.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名) 株式会社一会塾、除外 一社(社名)
株式会社ピグマリオン・アカデミア

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(当中間期における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	5,876,000株	2024年3月期	5,876,000株
2025年3月期中間期	328,102株	2024年3月期	328,102株
2025年3月期中間期	5,547,898株	2024年3月期中間期	5,548,071株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、主力の学習塾ブランドである「個別指導学院フリーステップ」に加え、クラス指導の学習塾「開成教育セミナー」、認可保育所「かいせい保育園」、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」等を運営し、幅広い教育及び保育ニーズに応え、事業展開を行っております。

当中間連結会計期間における売上高は6,539,821千円(前年同期比8.4%増)、営業利益は118,162千円(前年同期比20.1%増)、経常利益は108,527千円(前年同期比10.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は74,322千円(前年同期比76.5%増)となりました。主に教育関連事業が好調だったことにより、中間連結会計期間での売上高は過去最高となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①教育関連事業

グループ在籍者数(注)について

部門	2023年9月末	2024年9月末	増減率
個別指導部門	17,819人	18,905人	+6.1%
クラス指導部門	6,401人	6,345人	△0.9%
保育部門	738人	737人	△0.1%
その他の指導部門	356人	423人	+18.8%
合計	25,314人	26,410人	+4.3%

(注) 当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室への通塾生は含んでおりません。

個別指導部門では、主力ブランド「個別指導学院フリーステップ」の強みである「点数アップと大学受験に強いフリーステップ」を継続的にアピールし他社との差異化が図れたこと、塾生募集のWEB広告を強化したこと、夏期講習の募集が好調だったこと等により塾生数は増加いたしました。クラス指導部門は、夏期講習の募集は不調だったものの、退塾者数の減少、医学部・難関大学に特化した「一会塾」を当期からグループ化したことで塾生数の減少幅は抑制されました。

その他の指導部門は、韓国語学校の入会者数がSNSでの情報発信に注力したことにより堅調に推移したこと、日本語学校の適正校(クラスI)選定等により新入生受入が進んだことで学生数は増加いたしました。

教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期9月末
個別指導部門	228	1	1	228
クラス指導部門	72	2	0	74
保育部門	17	0	0	17
その他の指導部門	5	0	0	5
直営教場数	275	3	1	277
フランチャイズ教室数	55	2	7	50

(注) 複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教場数は一致いたしません。

当中間連結会計期間において、直営教室は直営化した1教室(大阪府)、連結子会社化した2教室(東京都1、神奈川県1)が増加し、フランチャイズ化した1教室(京都府)が減少いたしました。

フランチャイズ教室は、前述のフランチャイズ化1教室、新規開校1教室(徳島県)が増加し、前述の直営化1教室、閉園した幼稚園6園(ベトナム)が減少いたしました。

損益について

学習塾部門の売上高は、個別指導部門では塾生数の増加に加え講習会やオプション授業も好調だったこと、クラス指導部門では連結子会社化した株式会社一会塾が寄与したことにより、前年同期から増加いたしました。保育部門では、公定価格改定及び給付金が高い低年齢の園児数が増加したこと等により売上高は増加いたしました。その他の指導部門では、「開成アカデミー日本語学校」の学生数の増加、子会社において学校法人からの広告関連の受注が好調だったこと等により売上高は増加いたしました。

費用面では、従業員の処遇改善に伴う人件費の増加、塾生募集強化のためWEB広告を積極的に実施したことによる広告宣伝費の増加、株式会社一会塾の連結子会社化に伴う費用の発生等により、セグメント費用は増加いたしました。

この結果、売上高は6,488,001千円(前年同期比8.4%増)となり、増加した費用は売上高の伸びで吸収し、セグメント利益(営業利益)は141,779千円(前年同期比11.0%増)となりました。

②不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペース(賃貸スペース)及びテナントの入居状況に大きな変動はなく、売上高は20,935千円(前年同期比2.7%増)、前期の一過性費用(修繕費用)が減少し、セグメント利益(営業利益)は11,465千円(前年同期比16.2%増)となりました。

③飲食事業

ランチ及びディナーの客単価が向上したこと等により、売上高は30,885千円(前年同期比10.6%増)、前期の一過性費用(大規模修繕)が減少したことにより、セグメント損失(営業損失)は3,531千円(前年同期はセグメント損失(営業損失)8,888千円)と改善いたしました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から102,131千円(1.2%)増加し、8,965,195千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から79,353千円(2.3%)減少し、3,439,481千円となりました。これは主として現金及び預金が前連結会計年度に比べ160,751千円増加し、営業未収入金及び契約資産が前連結会計年度に比べ226,239千円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末から181,485千円(3.4%)増加し、5,525,714千円となりました。これは主としてのれんが前連結会計年度に比べ152,489千円、有形固定資産が同34,427千円増加したことによります。

負債は前連結会計年度末から70,501千円(1.3%)増加し、5,459,107千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から391,590千円(11.6%)減少し、2,996,986千円となりました。これは主としてその他に含まれる未払金が前連結会計年度に比べ341,268千円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末から462,092千円(23.1%)増加し、2,462,120千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ451,448千円増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末から31,630千円(0.9%)増加し、3,506,088千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ24,391千円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,952,800千円となり、前連結会計年度末に比べ、296,250千円増加しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、104,957千円(前年同期比64,576千円の収入減)となりました。これは主に、未払金の減少額323,827千円、法人税等の支払額119,523千円が計上されたものの、売上債権の減少額209,845千円、減価償却費177,764千円、前受金の増加額163,959千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、143,162千円(前年同期比100,343千円の支出減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入150,032千円を計上したものの、有形固定資産の取得による支出173,266千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出65,672千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、328,410千円(前年同期比57,875千円の収入増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出627,584千円を計上したものの、長期借入れによる収入1,008,000千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、前回公表(2024年5月15日)の通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,996,744	2,157,496
営業未収入金及び契約資産	1,119,407	893,167
商品	46,146	38,393
仕掛品	-	5
貯蔵品	10,378	10,938
その他	351,552	346,052
貸倒引当金	△5,395	△6,572
流動資産合計	3,518,834	3,439,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,586,840	4,713,042
減価償却累計額	△2,018,176	△2,111,879
建物及び構築物(純額)	2,568,664	2,601,163
土地	1,107,259	1,107,259
その他	925,831	955,385
減価償却累計額	△716,567	△744,192
その他(純額)	209,264	211,192
有形固定資産合計	3,885,187	3,919,615
無形固定資産		
のれん	9,978	162,468
その他	179,962	166,824
無形固定資産合計	189,940	329,292
投資その他の資産		
差入保証金	928,019	951,657
その他	341,081	325,149
投資その他の資産合計	1,269,101	1,276,806
固定資産合計	5,344,229	5,525,714
資産合計	8,863,064	8,965,195

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,662	91,625
1年内返済予定の長期借入金	929,432	881,886
未払法人税等	133,644	22,829
前受金	841,172	1,066,881
賞与引当金	191,549	225,053
その他	1,126,116	708,709
流動負債合計	3,388,577	2,996,986
固定負債		
長期借入金	1,383,691	1,835,139
退職給付に係る負債	8,110	8,181
資産除去債務	509,021	517,059
その他	99,205	101,739
固定負債合計	2,000,028	2,462,120
負債合計	5,388,605	5,459,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	178,349	178,349
利益剰余金	3,364,570	3,388,961
自己株式	△265,687	△265,687
株主資本合計	3,512,339	3,536,730
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△37,881	△30,642
その他の包括利益累計額合計	△37,881	△30,642
純資産合計	3,474,458	3,506,088
負債純資産合計	8,863,064	8,965,195

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,032,189	6,539,821
売上原価	4,961,088	5,319,854
売上総利益	1,071,101	1,219,967
販売費及び一般管理費	972,721	1,101,804
営業利益	98,379	118,162
営業外収益		
受取利息	908	254
受取手数料	4,176	4,278
為替差益	5,702	-
資産除去債務取崩益	-	2,558
その他	4,846	4,828
営業外収益合計	15,634	11,920
営業外費用		
支払利息	11,770	12,642
その他	3,587	8,913
営業外費用合計	15,357	21,556
経常利益	98,655	108,527
特別利益		
固定資産売却益	-	149
ゴルフ会員権売却益	-	161
事業譲渡益	3,772	2,363
特別利益合計	3,772	2,675
特別損失		
減損損失	7,135	2,517
特別損失合計	7,135	2,517
税金等調整前中間純利益	95,293	108,684
法人税、住民税及び事業税	11,285	22,103
法人税等調整額	41,897	12,259
法人税等合計	53,183	34,362
中間純利益	42,110	74,322
親会社株主に帰属する中間純利益	42,110	74,322

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	42,110	74,322
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	585	7,239
その他の包括利益合計	585	7,239
中間包括利益	42,695	81,561
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	42,695	81,561
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	95,293	108,684
減価償却費	162,826	177,764
減損損失	7,135	2,517
のれん償却額	2,594	9,395
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,358	1,131
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,658	33,504
支払利息	11,770	12,642
売上債権の増減額(△は増加)	251,171	209,845
仕入債務の増減額(△は減少)	△58,069	△75,085
前受金の増減額(△は減少)	92,042	163,959
未払金の増減額(△は減少)	△144,485	△323,827
その他	△74,928	△83,174
小計	311,333	237,358
利息の支払額	△11,769	△12,885
法人税等の支払額	△131,054	△119,523
その他	1,026	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,534	104,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,001	△14,533
定期預金の払戻による収入	-	150,032
有形固定資産の取得による支出	△181,341	△173,266
無形固定資産の取得による支出	△23,320	△20,508
資産除去債務の履行による支出	△26,001	△21,495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△65,672
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,499
事業譲受による支出	-	△2,863
事業譲渡による収入	3,772	2,513
差入保証金の差入による支出	△30,932	△19,681
差入保証金の回収による収入	28,493	16,658
その他	2,826	3,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,505	△143,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	750,000	1,008,000
長期借入金の返済による支出	△429,552	△627,584
配当金の支払額	△47,081	△49,791
その他の支出	△2,830	△2,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,535	328,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	6,044
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	196,594	296,250
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,887	1,656,550
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,595,481	1,952,800

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、株式会社一会塾の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社一会塾が、株式会社ピグマリオン・アカデミアの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	5,089,395	—	—	5,089,395	—	5,089,395
保育部門	625,641	—	—	625,641	—	625,641
その他の指導部門	268,841	—	—	268,841	—	268,841
飲食	—	—	27,929	27,929	—	27,929
顧客との契約から 生じる収益	5,983,878	—	27,929	6,011,808	—	6,011,808
その他の収益	—	20,381	—	20,381	—	20,381
外部顧客への売上高	5,983,878	20,381	27,929	6,032,189	—	6,032,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	850	11,025	—	11,875	△11,875	—
計	5,984,728	31,406	27,929	6,044,064	△11,875	6,032,189
セグメント利益又は 損失(△)	127,719	9,868	△8,888	128,698	△30,319	98,379

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△30,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において7,135千円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
学習塾部門	5,513,261	—	—	5,513,261	—	5,513,261
保育部門	673,131	—	—	673,131	—	673,131
その他の指導部門	301,608	—	—	301,608	—	301,608
飲食	—	—	30,885	30,885	—	30,885
顧客との契約から 生じる収益	6,488,001	—	30,885	6,518,886	—	6,518,886
その他の収益	—	20,935	—	20,935	—	20,935
外部顧客への売上高	6,488,001	20,935	30,885	6,539,821	—	6,539,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,234	10,391	—	11,625	△11,625	—
計	6,489,235	31,326	30,885	6,551,446	△11,625	6,539,821
セグメント利益又は 損失(△)	141,779	11,465	△3,531	149,713	△31,550	118,162

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△31,550千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において2,517千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「教育関連事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間より、株式会社一会塾の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、「教育関連事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社一会塾が、株式会社ピグマリオン・アカデミアの株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において159,021千円であります。

(追加情報)

(資本金の額の減少)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、下記のとおり、2024年6月27日開催の第38期定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1 資本金の額の減少の目的

資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、現在の事業規模に応じた適切な税制の適用を通じて財務の健全性を維持することを目的として会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。なお、本件による発行済株式総数及び純資産額に変動はありません。

2 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額235,108,320円を135,108,320円減少して、100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3 日程

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2024年5月15日 |
| (2) 株主総会決議日 | 2024年6月27日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2024年9月24日 |
| (4) 減資の効力発生日 | 2024年10月1日 |

4 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理のため、純資産額に変動はなく、当社業績に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

①株式会社一会塾

被取得企業の名称 株式会社一会塾

事業の内容 大学受験(医学部・難関大学特化型)専門の予備校運営

②株式会社ピグマリオン・アカデミア

被取得企業の名称 株式会社ピグマリオン・アカデミア

事業の内容 学習塾への講師派遣業務

(2) 企業結合を行った主な理由

株式を取得する株式会社一会塾は、医学部・難関大学に特化した「一会塾」を2教室運営しております。また、株式を取得する株式会社ピグマリオン・アカデミアは、株式会社一会塾に講師を派遣しております。一会塾は、塾生一人ひとりに合わせた授業形態(少人数制クラス指導、マンツーマン個別指導)を設け、独自に開発した医学部・難関大学に特化したカリキュラムを実施することで、毎年良好な合格実績をあげております。

上記株式取得により、医学部・難関大学受験マーケットに進出し、双方の持つノウハウを共有することで当社グループの更なる発展を図るものであります。

(3) 企業結合日

①株式会社一会塾

2024年6月1日

②株式会社ピグマリオン・アカデミア

2024年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称
変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

①株式会社一会塾

100.0%

②株式会社ピグマリオン・アカデミア

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

①株式会社一会塾

2024年6月1日から2024年9月30日まで

②株式会社ピグマリオン・アカデミア

2024年7月1日から2024年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

①株式会社一会塾

取得の対価 現金 182,000千円

取得原価 182,000千円

②株式会社ピグマリオン・アカデミア

取得の対価 現金 129,000千円

取得原価 129,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

①株式会社一会塾

85,019千円

②株式会社ピグマリオン・アカデミア

74,002千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却